

妊娠・出産・育児・介護等に関わるわたしたちの権利

(2025年12月現在)

権 利		内 容	備考・手続	権 利	内 容	備考・手続	
妊娠・出産・育児等に関わる権利	①生 理 休 暇	1 回につき 2 日。（2 日をこえと病休）	〈特休〉	育 児 ・ 介 護 に 関 わ る 権 利	⑭育 児 時 間	生後 1 年 6 月に達しない子を育てる職員がその子の保育のための時間を請求した場合。1 日 2 回それぞれ 1 時間。 ※配偶者が育休中又は養育できる親がいる場合不可。 (2004年から 1 年 6 月に延長) 2 時間のまとめどりも可能。 (2011年 1 月から)	
	②結 婚 休 暇	7 日以内。(週休日・休日・代休日を除く連続した 7 日間)	〈特休〉		⑮産 後 パ パ 育 休	子の出生後 8 週間以内に取得可能。分割して 2 回取得できる。 申し出は、原則休業の 2 週間前まで。(2022年10月から)	
	③出生サポート休暇	不妊治療に係る通院等（①説明会への出席②通院治療）により、体外受精及び顕微授精以外の不妊治療 5 日、体外受精及び顕微授精10日を取得できる。 岩手県独自の運用として、②のうち移動及び治療の時間を合わせて 4 時間程度要する場合、10日間取得できる。	〈特休〉 (2022年 1 月から)		⑯育 児 短 時 間 勤 務 制 度	小学校入学前の子を養育するために、下記の勤務形態で働くことが出来る。育児短時間勤務をしようとする職員の業務を処理するための措置を講ずることが困難な場合を除き、承認される。 形態 1：週 5 日（1 日 3 時間55分） 2：週 5 日（1 日 4 時間55分） 3：週 3 日（1 日 7 時間45分） 4：週 3 日（2 日は 7 時間45分、 1 日は 3 時間55分）	(手続き) 育児短時間勤務を始めようとする日の 1 月前までに。 期間の延長は、子が小学校に入学するまで可能。1 月以上 1 年以下の期間で、繰り返し延長することができる。 (給与) 給料月額「通常の月額×（1 週間の勤務時間数／38時間 45分）」 ●共済組合から育児時短勤務手当金が支給される。2 歳未満の子を養育するため⑯⑰の育児時短勤務をしている場合、育児時短勤務による減収前の報酬を超えない範囲で、減収後の報酬の最大10％に相当する額が支給される。 (2025年 4 月から)
	④妊 婦 の 勤 務 軽 減	妊娠した女性の請求により、他の軽易な業務へ転換。(労基法65条③)	校長へ口頭申し入れ。				⑰部 分 休 業
	⑤体 育 代 替	体育実技の代替のため、妊娠判明時から産休に入るまで非常勤講師が派遣される。 ●小学校 女性教員が複数妊娠した場合や、担任外がないなど校内体制で対応が困難な場合、請求できる。 ●中学校 体育を週10時間程度以上担当する教員は妊娠にともない代替を請求できる。			⑱乳 幼 児 等 の 介 助 休 暇	満 9 歳の年度末までの子の予防接種・健康診断・健康診査の時に付き添いが必要な場合、またはその期間。 〈特休〉	
	⑥通 勤 緩 和 休 暇	出勤・退勤時の通勤緩和のため、1日に60分の範囲内で出勤または退勤時に取得できる。	〈特休〉 ●出勤時に30分、退勤時に30分という分割取得可。		⑲子 の 看 護 等 休 暇	●満22歳の年度末までの子、配偶者、父母、配偶者の父母が負傷、疾病のため看護を必要とする場合、子 1 人について年 5 日以内、2 人以上は年10日以内、3人以上は年12日以内。10日の休暇を付与される職員であっても、配偶者、父母及び配偶者の父母の看護のために取得できる。日数は 5 日が上限。 (2022年 1 月から) ●インフルエンザで施設閉鎖になった場合の罹患していない子も該当。(2010年 1 月から) 子が通う学校、幼稚園や保育所の行事、授業参観や面談、家庭訪問等も取得自由に。(2025 年4月から)	〈特休〉 校長の状況認知でよい。 1 時間単位でも取得できる。(2005年 2 月25日から) 小学 6 年生までの子。(2008年 4 月から) 年10日まで。(2010年 1 月から) 中学校 3 年卒業までの子。(2017年 1 月から) 配偶者、父母、配偶者の父母も対象に。(2018年 4 月から) 22歳までの子 (2022年 1 月から) ※ 1 月から12月まで
	⑦妊 娠 ・ 出 産 通 院 休 暇	母子保健法に基づき、妊娠中や出産後 1 年以内に健康診査、保健指導を受ける場合。それぞれ 1 日の範囲内とする。	〈特休〉 ●妊娠23週までは 4 週間に 1 回。 ●24週～35週までは 2 週間に 1 回。 ●36週から出産までは週 1 回。 ●産後 1 年までは、その間に 1 回。				⑳男性の育児参加のための休暇
	⑧妊 娠 障 害 休 暇 (つわり休暇)	妊娠中の女性職員が、妊娠に起因する障害により勤務が困難な場合。10日の範囲内。	〈特休〉 1 時間単位でも取得可。(2010年 1 月から)		㉑介 護 休 暇	●介護時間取得した時間は無給となるが、昇進・勤奨手当で不利にならないよう、勤務しなかった時間を日に計算して30日に達するまでの期間を勤務時間から除算しない。 ●一定の要件を満たす場合、非常勤教職員も対象に。 (2013年 4 月から)	
	⑨不妊治療・妊娠に起因する疾病	不妊治療や妊娠に関する疾病（妊娠悪阻、切迫流産、子宮外妊娠、胎状奇胎、後期妊娠中毒症）などの場合、3 ヶ月以内の病気休暇が取得できる。	〈病休〉 ●病休は、1 時間あるいは 1 日を単位として取ることができる。 ●1 週間以上病休を取る場合、市町村によっては医師の診断書を求められる。				㉒短 期 介 護 休 暇
	⑩妊娠中の休息・補食のための休暇	母体または胎児の健康保持のため、適宜休憩する、または補食する場合。休息・補食のために必要とする期間。(時間)	〈特休〉		㉓介 護 時 間	●介護のため 1 日につき 2 時間の範囲内（取得単位は30分）で勤務しないことができる。 ●最長で連続 3 年間取得できる。	●介護時間を取得した時間は無給となるが、昇進・勤奨手当で不利にならないよう、勤務しなかった時間を日に計算して30日に達するまでの期間を勤務時間から除算しない。 ●一定の要件を満たす場合、非常勤教職員も対象に。 (2013年 4 月から)
	⑪出 産 休 暇	産前 8 週間、多胎妊娠の場合は14週間、産後 8 週間の範囲内で取得できる。 ●産前休暇は、「6 週間（母性保護のため必要がある場合にあっては 8 週間）」となっている。産前休暇は、本人の請求権休暇である。 ●産後休暇は、「出産の日の翌日から 8 週間を経過する日までの期間」となっている。産後休暇は、任命権者が与えなければならない付与義務のある休暇である。	〈特休〉 ●共済より出産費等が給付される。(50万円) ●共済より出産費附加金が給付される。(5万円) ●互助会より出産保育費が給付される。(3万円)				●介護のため 1 日につき 2 時間の範囲内（取得単位は30分）で勤務しないことができる。 ●最長で連続 3 年間取得できる。
	⑫配偶者出産休暇	妻が出産する場合、入院する日から、産後 2 週間の範囲で 3 日以内。	〈特休〉 ●出産に伴う入院退院の付添いに加え、出産時や入院中の付添い、出生の届出等にも利用できる。 ●1 時間単位でも取得できる。 (2005年 2 月25日から)				
	⑬育 児 休 業	男女すべての教職員が子が満 3 歳に達する日（3 歳の誕生日の前日）まで休業できる。 ●共済組合から育児休業手当金が支給される。 180日まで 1 日あたり（標準報酬月額/22×67％） 181日以降 1 日あたり（標準報酬月額/22×50％）（2014年 4 月から） ●産前 6 週間（多胎妊娠は14週間）産後 8 週を上限に申請により掛金は免除される。(2014年 4 月から) ●育児休業中の掛金は、申出により免除される。 (2005年 4 月から、子が 3 歳になるまでに延長) ●互助会から育児休業給付金が互助会掛金相当額支給される。 2 回まで分割して取得可能（1 歳までの育児休業） ※取得の際にそれぞれ申し出る。	●昇給延伸は 4 年で回復。(2004年から 4 年に短縮) ●復職直後に復元調整がされる。(2006年 4 月から) ●一定の要件を満たす場合、非常勤教職員も対象に。 (2013年 4 月から) ●将来的に養子縁組する子も対象。(2017年 1 月から) ●特別の事情の場合は子が最長2歳になるまで、共済組合の育児休業手当金が支給される。 (2017年 1 月から) ●共済組合から、次の①及び②のいずれの要件も満たした場合、育児休業支援手当金（標準報酬日額の13％）が最大28日間支給される。 ①対象期間内に育児休業等をした日数が通算して14日以上あるとき ②組合員の配偶者が子の出生日から56日を経過する日の翌日までの期間に通算して14日以上配偶者育児休業等をしたとき (2025年 4 月から)				

※くわしい手続きについては、公立学校共済組合岩手支部（一財）岩手県教職員互助会「福祉のしおり」や岩手県「教育関係者必携」、岩教組HP等をご覧ください。

⑭⑮⑯⑰は、配偶者の育児休業取得の有無のほか常態として子を養育できる親の有無に関わりなく取得できる(2010年 7 月から)